

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 江 一 雄

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	22,847,165	22,822,160	29,477,441
経常利益又は経常損失() (千円)	319,174	36,705	173,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	293,752	95,671	174,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,211	98,143	156,782
純資産額 (千円)	3,894,752	3,696,872	3,836,323
総資産額 (千円)	15,243,570	14,514,257	13,484,102
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	143.04	46.59	85.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.6	25.5	28.5

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	118.26	23.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社前日光都賀牧場は、2022年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除以降、経済活動は緩やかに正常化への動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安進行、物価上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰、物価上昇による個人消費の減退など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは感染予防対策の徹底を継続し、商品の安定供給を図ってまいりました。また、業務改革を推進して原価低減や生産性の向上を図り全体経費の抑制に努めるとともに、原材料の安定した仕入れと仕入価格の低減を図るため、新たな原産地の開拓等を行ってまいりました。しかしながら、急激な原材料価格やエネルギーコストの上昇に対して企業努力だけでは吸収することが難しく、価格改定を実施し収益の安定化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、物価上昇等による消費マインドの低下から販売数量が減少したことにより228億22百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少および原材料価格やエネルギーコストの高騰から、営業損失79百万円（前年同期2億59百万円の営業利益）、経常損失36百万円（前年同期3億19百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失95百万円（前年同期2億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の計上となりました。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ等の販売数量が減少いたしました。この結果、この部門の売上高は94億75百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、C V S向け惣菜品の売上が減少いたしました。この結果、この部門の売上高は38億1百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入食肉は売上が減少いたしましたが、国産食肉は豚肉の売上が増加いたしました。この結果、この部門の売上高は94億48百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は96百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ10億30百万円増加し145億14百万円となりました。これは主に季節的要因により受取手形及び売掛金が17億43百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ11億69百万円増加し108億17百万円となりました。これは主に季節的要因により買掛金が12億23百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億39百万円減少し36億96百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が1億36百万円減少したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更又は新たに定めたものはありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		2,102		1,080,500		685,424

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,400	20,534	
単元未満株式	普通株式 300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,534	

(注) 「単元未満株式」の普通株式300株には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,300		48,300	2.29
計		48,300		48,300	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,482	1,548,285
受取手形及び売掛金	2,750,792	4,494,137
商品及び製品	1,109,397	1,518,476
仕掛品	216,343	191,746
原材料及び貯蔵品	244,114	334,383
その他	57,476	50,941
貸倒引当金	271	448
流動資産合計	6,741,336	8,137,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,669,431	1,584,366
機械装置及び運搬具（純額）	305,825	273,792
土地	1,633,539	1,620,657
リース資産（純額）	1,231,159	985,468
その他（純額）	98,046	81,107
有形固定資産合計	4,938,002	4,545,392
無形固定資産	71,609	96,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,912	1,457,811
退職給付に係る資産	20,186	19,976
その他	233,705	261,547
貸倒引当金	3,649	4,031
投資その他の資産合計	1,733,155	1,735,304
固定資産合計	6,742,766	6,376,735
資産合計	13,484,102	14,514,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,423,429	3,647,050
短期借入金	2,829,109	3,040,329
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	493,505	425,207
未払法人税等	60,002	13,002
賞与引当金	113,353	30,691
役員賞与引当金	7,519	1,022
その他	828,128	1,172,090
流動負債合計	6,795,047	8,329,391
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,205,782	949,495
リース債務	869,563	669,616
繰延税金負債	102,157	191,522
執行役員退職慰労引当金	7,617	9,119
退職給付に係る負債	330,633	333,424
その他	136,978	134,815
固定負債合計	2,852,732	2,487,993
負債合計	9,647,779	10,817,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,663,532	1,526,787
自己株式	4,799	5,033
株主資本合計	3,423,657	3,286,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,895	420,336
退職給付に係る調整累計額	3,770	10,143
その他の包括利益累計額合計	412,665	410,193
純資産合計	3,836,323	3,696,872
負債純資産合計	13,484,102	14,514,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	22,847,165	22,822,160
売上原価	19,368,879	19,681,180
売上総利益	3,478,286	3,140,980
販売費及び一般管理費	3,219,267	3,220,279
営業利益又は営業損失()	259,018	79,298
営業外収益		
受取利息	136	135
受取配当金	29,485	29,165
受取賃貸料	22,947	23,806
補助金収入	33,395	15,965
その他	14,519	9,871
営業外収益合計	100,485	78,944
営業外費用		
支払利息	34,248	33,056
その他	6,080	3,293
営業外費用合計	40,329	36,350
経常利益又は経常損失()	319,174	36,705
特別利益		
固定資産売却益	-	9,920
投資有価証券売却益	64,786	18,635
特別利益合計	64,786	28,556
特別損失		
固定資産売却損	-	1,284
固定資産除却損	3,437	87
減損損失	267	783
特別損失合計	3,704	2,155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	380,255	10,303
法人税、住民税及び事業税	71,592	13,562
法人税等調整額	14,910	71,806
法人税等合計	86,503	85,368
四半期純利益又は四半期純損失()	293,752	95,671
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	293,752	95,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	293,752	95,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,026	11,441
退職給付に係る調整額	4,485	13,913
その他の包括利益合計	78,541	2,471
四半期包括利益	215,211	98,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,211	98,143

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社でありました株式会社前日光都賀牧場は、2022年10月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	569,829千円	551,662千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,804	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,072	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社前日光都賀牧場（当社の完全子会社）

事業の内容：肉牛の肥育

企業結合日

2022年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社前日光都賀牧場を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

結合後企業の名称

滝沢ハム株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中による一層の経営効率化を目的として、当社の完全子会社である株式会社前日光都賀牧場と合併いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
食肉加工品部門	9,623,879千円	9,475,443千円
惣菜その他加工品部門	3,978,301	3,801,388
食肉部門	9,152,972	9,448,542
その他部門	92,011	96,787
顧客との契約から生じる収益	22,847,165	22,822,160
その他の収益		
外部顧客への売上高	22,847,165	22,822,160

(注)「その他部門」は外食部門等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	143円04銭	46円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	293,752	95,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	293,752	95,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 一 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 寄 祥 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。